

한통련 뉴스레터

제 135 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●米民主党予備選、「民主社会主義者」台頭…トランプ政権に対抗



演説するマムダニ・ニューヨーク市長

米東部ニューヨーク州で実施された 1 1 月中旬選挙に向けた民主党予備選（6 月 2 3 日）で、ニューヨーク市のマムダニ市長が支援した左派系候補 3 人が、現職の連邦下院議員 2 人を含む党主流派候補を破った。

「民主社会主義者」を自称する急進左派のマムダニ氏は、今回の選挙結果を受け「昨年のわたしの勝利は政治運動の終わりではなく始まりだった」と述べ、生活費負担軽減など自身の政策を全米で推進する考えを表明。

民主社会主義者や「進歩派」と呼ばれる党内左派は存在感を一段と増している。インフレやイスラエル支援を巡る若年層の不満に党指導部は応えておらず、「トランプ大統領に敢然と立ち向かえていない」と指摘。左派の代表格で知られる民主系無所属のサンダース上院議員は X（旧ツイッター）で「米国民は既成政治にうんざりしている。（左派

候補の）勝利を重ねていこう」と呼びかけた。

その後、西部コロラド州で行われた民主党予備選（3 0 日）でも、民主社会主義者の候補がベテランの現職下院議員を破り、一部の民主党議員が「ニューヨーク特有の反乱」として片付けていた動きが、全米に拡大している可能性を示唆した。

サンダース氏は X（旧ツイッター）に「潮目が変わりつつある」と投稿し、コロラドの勝利を「快挙」と呼び祝福。「国民が求めているのは、寡頭政治（少数独裁政治）に立ち向かい、労働者階級の家族のために戦ってくれる下院議員だ」と付け加えた。

民主党指導部は、急進左派の躍進をあくまで「局所的な現象」と位置づけ、内紛があからさまにエスカレートするのを避けようとしている。だが、一連の予備選はそのかじ取りを一段と難しくしている。

一方、中間選挙で多数派維持を目指す共和党は、ニューヨークの選挙結果を歓迎し、民主党を「社会主義政党」と印象付ける戦略を進める。トランプ大統領は「彼らは筋金入りの共産主義者で、建国 2 5 0 年の歴史の中でわが国最大の脅威だ」と訴え、攻勢を強める姿勢を示した。

マムダニ市長は 7 月 3 日、建国から 2 5

0年となる4日を前にして演説し、米国の歴史で移民が果たしてきた役割を強調し、トランプ大統領の移民排除政策を批判。平等や自由など建国時の理想を国民の運動を通じて実現しようと呼びかけた。

米国の政治潮流に大きな変化が生まれ始めた。昨年11月、マムダニ・ニューヨーク市長の誕生から始まる「アメリカ民主社会主義者(DSA)」の台頭だ。

DSAは私的な利益、富と権力の不平等、差別に基づいた経済秩序を拒否し、労働者階級・市民が社会と経済を民主的に管理する民主社会主義の実現を綱領・原則としている。特に、反戦と軍縮の分野では、軍事費の大幅削減、海外米軍基地の閉鎖と引き揚げを推進し、「(米国が) 戦争マシン(となっていること)を終わらせる」ことを目標にあげる。

DSAは昨年7月にニューヨークで開催

された「反米民衆サミット」の後援団体として名を連ねた。同サミットには韓国進歩連帯を中心とする韓国代表団が参加。今年は8月14日にソウルで同趣旨の「民族自主国際フォーラム」が開催され、米国と欧州に加えて日本からも韓統連などが参加する。

トランプ政権に対しては、国際世論で糾弾し包囲することとあわせて、米国内で反トランプ行動をつくり出す変化と変革が重要なというまでもない。国際秩序と民主主義を踏みにじるトランプ政権に反対する米国民の行動は、すでに「王はいらない」デモのように大きなうねりを生み出している。「平等や自由など建国時の理想を国民の運動を通じて実現しよう」と呼びかけたマムダニ氏とDSA、呼応する米国民の動向に注目したい。

(7月8日)

●情勢短信

韓国財団が印鑑偽造した理事長の解任案を可決

韓国行政安全部傘下の「日帝強制動員被害者支援財団」は6月25日、沈揆先(シム・ギョソン)理事長とパク・ミンソク事務処長の解任案が理事会で可決されたと発表した。同財団は、徴用訴訟の被告の日本企業に代わり、被害者に賠償金を支払う業務を担ってきた。この過程で同財団は不正に作成した財団の印鑑を使用していたことが、行政安全部の監査で明らかになった。行政安全部は今年3月に監査を実施し、沈氏らの解任を要求していた。理事会は解任案可決の発表後、声明を出し、「第三者弁済の過程を綿密に検証できず、長年苦しんできた被害者や遺族、国民の皆様の期待を裏切り、多大なご心配をおかけしたことを深くおわび申

し上げる」と謝罪した。

韓日国防相会談…平和連帯「ACSA推進を中止しろ」



平和連帯の記者会見

安圭伯(アン・ギョベク)国防部長官は6月28日、小泉進次郎防衛相とソウルの国

防部庁舎で韓日国防相会談を行い、空軍間の特殊飛行チームの交流協力、海軍の搜索救助訓練、先端科学技術などの分野で両国間の国防交流・協力を一層強化することで合意した。国防部がこうした内容を盛り込んだ共同報道文を発表した。この日の会談では、韓国軍と自衛隊が物資を融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）の締結問題は公式な議題に含まれなかったとされる。自主統一平和連帯（平和連帯）は同日、国防部前で記者会見を開催し、「国民を欺瞞（ぎまん）する『迂回的軍需支援』、自衛隊の朝鮮半島への進出を許容するACSA推進を中止しろ」と要求した。

朝鮮メディア「日本は侵略能力を高めている」

朝鮮中央通信は6月29日の論評で、陸上自衛隊が米海兵隊と実施中の大規模実動訓練「レゾリュート・ドラゴン」について、「徹底的に実戦を想定した戦争演習であり、日本はこれを通じて侵略能力を不断に高めている」とし、「再侵略の好機を狙っている敗戦国の無謀な妄動だ」と非難した。同通信は2月に実施された日米共同訓練「アイアン・フィスト」などに言及した上で、4～5月にアジア太平洋地域で実施された米主導の多国間訓練に自衛隊の武力が初めて参加したことについて「周辺国に対する先制攻撃を目標に開発した長距離打撃手段を平然と発射した」と主張し、「最近、日本が米国との軍事的密着関係をさらに強化させながら周辺地域の情勢を悪化させている」と非難した。

李大統領「北の門、開くまで叩く」…平和共存を強調

李在明（イ・ジェミョン）大統領は7月1

日、仁川市内で開催された民主平和統一諮問会議に出席し、北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）との対話再開について「固く閉ざされた北の門を叩き続けなければならない」とし、「最後まで叩けば（門は）開き、開くまで叩けば開くものだ」と述べた。韓国と北朝鮮が敵対と対決行為をやめて平和を実現すれば、これまで達成できなかったより大きな成果を上げることができるとし、「コリアプレミアム時代を切り開くためにも、必ず停戦体制を平和体制へと変えなければならない」と強調した。また「これからは平和に向けた行動を再開する」としながら、「南と北が互いの体制と主権を尊重し、平和に共存できる道を必ず見つける」と述べた。

高校野球部が「民主化運動」侮辱…出場停止処分

大韓野球ソフトボール協会は7月1日、ソウルの培材高野球部の一部の選手が先月29日の光州第一高との試合で、相手ベンチに向かって「スターバックスに行かない」となどと叫んだことに対し、全国大会への出場停止6カ月の懲戒処分を下した。スターバックスコリアは5月、民主化運動を軍が鎮圧し多数の犠牲者を出した1980年の光州事件を侮辱するようなプロモーションイベントを行い、非難が集中した。李在明（イ・ジェミョン）大統領も複数回にわたり批判したほか、光州を中心に全国で「不買運動」が広がった。培材高野球部の部員らは7月6日、光州第一高校を訪れ謝罪。その後、国立5・18民主墓地を訪れ犠牲者を追悼した。

宗教人・市民団体、「朝鮮民主主義人民共和国」と呼ぼう

7大宗教団体宗教指導者元老会議は7月



元老会議の記者会見

2日、ソウル市内で記者会見を開催し、「朝鮮半島平和共存と相互尊重宣言」を発表。北側の名称を相互尊重の精神から正式国号「朝鮮民主主義人民共和国」とすることを訴えた。また「近い将来、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国の宗教人が出会い、誠実な対話を交わし、平和共存のための新しい道を模索できるよう希望する」と述べた。同日、市民平和フォーラムも論評を通じ、「南側が北側を『朝鮮民主主義人民共和国』と呼ぶのは、相手の存在を尊重し敵対をこえた関係の可能性を開いてみせるため」とし、正式国号で呼ぶと主張した。

日本コークス工業に2審も賠償命令

日本による植民地時代に徴用された韓国人被害者の遺族12人が日本コークス工業（旧三井鉾山）に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、ソウル中央地裁が1審に続き同社に賠償を命じる判決を言い渡したことが7月3日、分かった。同地裁は、賠償が約80年間遅れたことを考慮し、賠償額を1審が算定した額の2倍に引き上げた。被害者は1938年7月ごろに徴用され、三井鉾山が運営する炭鉱などで労働を強いられた後、終戦後の1946年3月ごろに帰国した。現地での労働で患った肺疾患の後遺症

に苦しみ、1979年2月に死去。2008年2月に徴用被害者として認められた。遺族は2020年4月に提訴し、昨年2月の1審判決では同社の賠償責任が認められた。

スーパー大手・ホームプラス破産へ

更生手続き中だった韓国スーパー大手、ホームプラスの売却先が見つからず、破産手続きに移行することとなった。管轄裁判所はホームプラスが先月30日に提出した修正更生計画案について、遂行の可能性がないと判断し、7月3日にホームプラスの更生手続き廃止を決定した。ホームプラス事態については、関連会社を含め10万人の労働者の生計に影響が及ぶことから、社会問題となり、労組と進歩党などはハンスト闘争を展開しながら、投機資本MBKの「食い逃げ」責任を問い、政府が解決に乗り出すことを要求していた。

李大統領の支持率47.0%、7週ぶり上昇

韓国世論調査会社のリアルメーターが7月6日に発表した調査（6月29日～7月3日）結果によると、李在明（イ・ジェミョン）大統領の支持率は前週から0.5ポイント上がった47.0%で、7週ぶりに上昇に転じた。不支持率は0.3ポイント下がった49.2%となり、誤差の範囲内で支持率を上回った。リアルメーターは、政府が地方への大規模投資計画「3大メガプロジェクト」を発表したことが支持率上昇につながった一方、株価の急落やウォン安など景気に対する悪材料が続き、上昇幅は限定的な水準にとどまったと分析した。政党支持率の調査（2～3日）では、「共に民主党」43.0%、「国民の力」40.3%、改革新党3.0%、祖国革新党1.9%、進歩党1.6%だった。

前首相、与党代表選に出馬表明



出馬を表明する金民錫前首相

金民錫（キム・ミンソク）前首相は7月6日、光州市内で与党「共に民主党」の代表選への出馬を表明し、「李在明（イ・ジェミョン）政権の成功のための最優先課題は、与党である（共に）民主党の改革を実現すること」として「李在明代表時代の有能な民主党、強い民主党、勝つ民主党を復活させなければならない」と述べた。金氏は李大統領の側近とされる。再選に向け先ごろ同党代表を辞任した鄭清来（チョン・チョンレ）前代表と宋永吉（ソン・ヨンギル）元代表も近く正式に出馬を表明するとみられ、本格的に代表選の火ぶたが切って落とされる見通しだ。代表を選出する党大会は8月17日に予定されている。

市民社会、国家保安法「拘束者赦免・捜査中止・公訴取り消し」全国署名運動を展開



記者会見の様子

民主労総と国家保安法廃止国民行動、良心囚後援会など国家保安法廃止を主張する諸団体は7月7日午後、青瓦台（大統領府）前で「国家保安法による拘束者の赦免・捜査中止・控訴取り消し要求 全国署名運動展開 記者会見」を開催した。参加者は意を同じくする諸団体と共に、国家保安法の廃止と拘束者（良心囚）の赦免・捜査中止・控訴取り消しのために先頭に立ち、国民に国家保安法の弊害を広く知らせるとし、この日から8.15光復節まで全国的に署名運動を展開すると発表した。

●【国内翻訳記事】また魏聖洛の作品か…李在明大統領の危険なNATO首脳会議参加



ブリーフィングする魏聖洛国家安保室長

（民プラス 7月5日）

李在明（イ・ジェミョン）大統領が7～8

日、NATO（北大西洋条約機構）首脳会議に参加する。政府は外交の多面化と防衛産業の協力拡大を掲げる。しかし、最近の流れは単に多面化と説明するのは難しい。韓国-EU（欧州連合）共同声明、韓国-ウクライナ外相会談、今回のNATO参加と続いて、韓国の外交が欧州NATOの安保構図とロシア-ウクライナ戦争の周辺部分へと近づいているからだ。

NATOの最大懸案はロシア-ウクライナ戦争。NATOはウクライナ支援、テロ抑

止、防衛費増額、防衛産業生産拡大を核心議題として扱う。さらにロシア-ウクライナ戦争はロシアと欧州の直接衝突の可能性まで論じられる局面だ。こうした状況で韓国大統領のNATO参加は外交の多面化というよりは、戦争拡大がますます憂慮される戦争構図に韓国外交が接近することを意味する。

青瓦台（大統領府）の魏聖洛（ウィ・ソンラク）国家安保室長の説明は憂慮をさらに大きくした。彼は7月3日、ブリーフィングでNATO協力について「米国もまたNATOとの協力全般に対しては、われわれと考えの異なるところはない」と述べた。NATO所属の欧州各国とは「防衛産業協力を通じて必要な関係を結んでいく」とも付け加えた。

問題は、安保室が今回のNATO参加を韓米間の認識一致を前面に立て、防衛産業協力の枠で説明したという点だ。米国とNATOの考えがわれわれと異ならないという発言は、韓国外交がNATOの対ロシア戦略と距離を置くよりも、その中で役割を積極的に果たすとの意味と解釈できる。

NATOとの協力がロシア-ウクライナ戦争と密着する状況で、こうした認識は簡単に見過ごすことはできない。外交の多面化という説明と異なり、韓国が西側の安保戦略の下位パートナーとして位置付けられるのではないかとこの憂慮が生まれる理由だ。

ウクライナのアンドリー・シビハ外相の訪韓でも同様の気流が感知された。シビハ外相は先月30日、趙顕（チョ・ヒョン）外交部長官と会い、ウクライナに抑留された朝鮮側の捕虜問題を論議した。両国は人道主義の原則を掲げたが、この事案はすでにロシア-朝鮮の軍事協力を浮き彫りにする外交争点として扱われている。

ウクライナはこのことを通じて、朝鮮をロシア-ウクライナ戦争の直接の行為者として認めさせようとしている。韓国政府が朝鮮側の捕虜の国内送還問題に呼応することは、人道主義の事案をこえて、韓国がロシア-ウクライナ戦争の政治外交的当事者として登場する通路となりうる。

シビハ外相のDMZ（非武装地帯）発言はこのことをさらに明確に示してくれる。彼は非武装地帯を訪問後に「世界の安保が直結されていることがよく分かる」と述べた。また「平壤とモスクワの危険な行動により、この歴史的なライン（DMZ）はすでにウクライナの前線とも物理的に連結された」と主張した。韓国の軍事分界線とウクライナ戦線を一つの安保戦線として結ぶ危険なフレームだ。

韓国-EU共同声明も同じ脈絡に置かれている。共同声明は経済協力拡大を前面に掲げたが、実際には安保・防衛協力、機密情報保護協定協議、ウクライナ支援、ロシア-朝鮮軍事協力糾弾、朝鮮の完全な非核化と国連安保理決議履行を込めた。南シナ海と台湾海峡の問題まで含まれた。経済協力の外皮をまとったが、実際には西側安保秩序への編入という性格が濃い。

結局、韓国-EU共同声明は韓国を欧州安保の議題と連結し、韓国-ウクライナ外相会談は韓国をロシア-ウクライナ戦争の政治外交的争点の中に引き入れた。今回のNATO参加では、こうした点を防衛産業協力と安保協力の議題を拡張することで取り込んだ。

政府はこれを外交の多面化だと呼ぶが、実際の流れは韓国の選択肢を広げることも、対ロシア・対北圧迫構図の中に自らを縛る方向に近い。こうした部分で魏聖洛国家安保室長の役割は見逃せない。今回のN

A T O参加を巡り「また魏聖洛の作品か」との発言が出る理由だ。

魏聖洛室長はこれまでの外交・安保懸案でも同様の論難を生んだ。ホルムズ海峡の事案でも米国の「海洋自由構想」への参加検討を示唆し、戦時作戦統制権返還問題では「任期内に返還」との大統領の公約を履行することよりも、米国が提示してきた「条件充足」論理を前面に出し批判された。

ガザ救護船団拿捕(だほ)事態のときは自国民保護と国際法違反に関する争点だったのに、イスラエルの軍事統制論理を先に説明した。今回のN A T O参加もまた、韓国外交が朝鮮半島の平和と国益よりも、米国と西側の戦略的視線を優先して意識するので

はないかとの疑問が増大している。

李在明政権は実用外交と均衡外交を主張してきた。しかし、N A T O首脳会議参加が対ロシア対北圧迫共助と西側安保秩序への編入へとつながるならば、実用外交は陣営外交のもう一つの呼び方に過ぎない。多極化時代に中堅国、韓国に必要なことは域外の戦争構図に接近する外交ではなく、朝鮮半島の平和と国益を中心に置いた自主外交だ。

原文

<https://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=18062>

●【国内記事翻訳】韓国進歩連帯、「韓忠穆代表に対する『親北同調』提起を撤回しろ」



記者会見の様子

(統一ニュース 7月7日)

「韓忠穆(ハン・チュンモク)代表に対する政治的公安弾圧を即時中止しろ」

韓国進歩連帯、自主統一平和連帯、国家保安法廃止国民行動などの市民社会団体は7月7日午前11時30分、青瓦台(大統領府)前で「韓国進歩連帯の韓忠穆常任共同代表に対する捏造(ねつぞう)された公安弾圧の中止および出国禁止の撤回を要求する記者会見」を開催した。

同会見は、2024年10月30日に公安捜査本部が捜査官100人を動員して韓忠穆代表の自宅を家宅捜査し、「親北同調」容疑を提起したことに対して開かれたもの。

現在、捜査機関は事件を終結もせず起訴もしないままに毎月、韓代表の出国禁止措置を延長している。

韓国協会人権センターのリュ・スングォン所長は、韓代表に対する国家保安法による捜査と長期出国禁止は、一人の人間の尊厳と基本権を踏みにじる行為であり、民主主義の後退だと批判した。そして「国家保安法を掲げて平和統一運動を抹殺(まっさつ)し、市民社会の連帯活動を委縮させようとする、長きにわたる公安政治の醜悪な反復」だと糾弾した。

リュ所長は政府と捜査機関に対し韓代表に対する公安捜査を即刻中止すること、出国禁止措置を即刻撤回することを強く要求した。

民弁朝鮮半島平和委員会所属のオ・ミネ

弁護士は、韓代表に対する出国禁止措置の法律的問題点について説明した。オ氏は「調査終了を予定するか調査日程を提示しないまま、捜査の必要性だけを理由に長期間継続して出国禁止を維持することは、個人の権利を侵害する」と批判した。

続けてオ氏は、韓代表が弁護人立ち会いの下で調査に誠実に応じた点、生活根拠と居住が明らかな点などをあげ、「捜査機関は移動の自由を制限する処置を是正しろ」と要求した。

自主統一平和連帯のキム・ギョンミン常任代表は、韓代表に対する捜査が明らかな人権侵害だと批判した。キム氏は捜査機関が「大げさに局面転換用の親北同調容疑をかけたが、それから1年が過ぎた現在まで、当局はただの一つも明白な根拠を提示でき

ないでいる」と批判した。

韓代表は類似の事件が数多くあるとし、被害者らと共に闘うと明らかにした。同氏は「今日、われわれはこの事件を契機に様々な事件と連帯しながら、宗教、市民、社会团体、政党などと共に李在明(イ・ジェミョン)政権がまっすぐに進めるよう、国民抵抗運動を始めると宣言する」と語った。

発言終了後、オ弁護士は韓代表に対する△出国禁止延長を中止すること△事件を迅速に終結するか容疑があるならば即時起訴し、裁判所の判断をあおぐことなどを要求する嘆願書を青瓦台傾聴首席室に伝達した。原文

<https://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=216920>

활동보고 活動報告

●大阪で「韓日民衆連帯アクション」展開…朝鮮半島、東アジアの平和をアピール



プラカードを掲げ通行人にアピール

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は6月27日、JR鶴橋駅前で「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう! 韓日民衆連帯アクション」を展開。参加者はプラカード「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう!」「日本の平和憲法を守ろ

う!」を掲げアピールした。

韓統連大阪本部の金昌範(キム・チャンボム)代表委員は「今、日本は軍拡をしています。誰のための軍拡なのか。日本の平和のためではなく、米国の利己的要求に従い軍拡しています」と高市政権による軍拡を批判し、「わたしたちの税金が軍拡・軍事緊張を高めるために使われています。そのことを皆さんに知ってほしい」と訴えた。

日本人の参加者は「中東、ウクライナでは先の見えない戦争が続いています。日本にとっては決して『対岸の火事』ではありません」と述べながら、「『大阪維新の会』は、大阪を戦争をできる街にしていこうとしています」と指摘し、戦争のできる街作り阻止をアピール。別の日本人は「先日、国会前に2

万6千人が集まり『主権者はわたしたちだ』とアピールした」「全国各地でこのようなデ

モなどが行われている。高市、維新に政治を委ねてはならない」と訴えた。

●「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」が政府交渉…日本政府の消極性を批判



記者会見で発言する井上代表

「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会（刻む会）」は6月30日、参議院会館で政府交渉を行い、韓統連が参加した。

刻む会の井上洋子代表理事が各担当者に要望書を伝達。井上代表は「6月17日に日韓共同のDNA鑑定が実施された。心から歓迎する」としながらも、「実施にあたって刻む会に何の連絡もなかった。命がけで遺骨収容をしてきた刻む会には、当然連絡するべきだ」と政府に抗議し、改善を要求した。

海底炭鉱の映像を全体で視聴後、担当者を変えての意見交換。刻む会から「遺族から『遺骨の返還は日本ではなく韓国政府からしてほしい』との要望があった。ぜひ実現してほしい」と要求。警察庁は「検討する」という回答にとどまった。

厚労省は今後の遺骨収容に関して「安全

性の確認が取れないため追加の収容は考えていない」と報告。これに対して刻む会は「民間では限界があるからこそ、政府が率先して取り組むべきだ。1月30日に実施した専門家と刻む会、政府との意見交換は、より安全な調査を進めるためのものであり、調査をやめるための口実ではない。早急に2回目の意見交換を行うべきだ」と強調した。また炭鉱付近の陸地にあると思われる遺骨収容について、地方自治体と連携し早急に調査するよう求めた。

意見交換後の記者会見で井上代表は「2時間を超える政府交渉は初めてのことであり、各省庁もそれなりの覚悟を持って臨んだのではないか。日韓合同でDNA鑑定を実施したことは評価すべきことであり、早急に進めてほしい」「韓国の国会で、長生炭鉱に関する特別法案が出されている。法案が通れば日本に強い圧力となる。夏に訪韓し、国会議員に法案可決を要請していきたい」と語った。

韓国国会では2月11日、「長生炭鉱水没事件犠牲者遺骨の発掘及び返還などに関する特別法案」が発議された。法案は「遺骨を大韓民国へ返還することで犠牲者の苦痛を癒（いや）し、国民の和合に寄与する」ことを目的とし、遺骨調査・発掘・返還などを「国家の責務」と規定している。

●朝鮮大学校創立70周年記念シンポジウム開催…朝鮮学校の法的地位について討論

朝鮮大学校朝鮮問題研究センター（KUCKS）は7月4日、朝鮮大学校で「朝鮮大学校創立70周年記念KUCKSシンポジウム『朝鮮学校の法的地位をあらためて考

えるー民族教育権確立のためにー』」を開催した。

朝鮮大学校の李清敏（リ・チョンミン）理事長が主催者あいさつ。「朝鮮大学校は、多



登壇者による討論

くの方々に支えられ、創立70周年という大きな節目を迎えることができた。一方で朝鮮学校は、長年にわたり不安定な法的地位に置かれ、さまざまな制度的課題に直面している。本日の議論が、朝鮮学校の法的地位をめぐる諸問題について理解を深め、民族教育権の確立に向けた新たな展望につながることを期待している」と語った。

朝鮮大学校の金勇大（キム・ヨンデ）教授が「日本政府による朝鮮学校不承認の歴史―法的地位問題を中心に―」と題し報告。朝鮮学校に対する差別について「日本政府は朝鮮学校に対して『存在は許容するが制度

の中心に入れない』という『不承認』の姿勢で一貫しており、『一条校ではない』『公益性に疑義がある』などという理由をつけて高校無償化などの制度から排除し、朝鮮学校自らが「承認されやすい主体」として自己調整するよう仕向けている」と主張。「朝鮮学校問題を戦後日本の統治史、植民地・分断責任、そして民族教育権をめぐる政治的課題と考えるべきだ」と訴えた。在日本朝鮮人権協会の朴金優綺（パクキム・ウギ）事務局員が「朝鮮学校差別にみる日本政府の論理変容と国際人権基準」を題し報告。日本政府の朝鮮学校に対する差別は国際人権規約・条約に違反しており、国際的な人権機関が是正を要求していることを明らかにした。

討論では同志社大学の板垣竜太教授が「日本の学校教育制度の中の朝鮮学校」、朝鮮大学校の金陽順（キム・ヤンスン）助教が「文化ジェノサイドとしての朝鮮学校弾圧」と題し報告した。

国連人種差別撤廃委員会元委員長のアナスタシア・クイックリー氏と国連特別報告者であるアシュウィニK. P. 氏の特別コメントが映像で寄せられた。

●都内で「朝鮮戦争停戦73年 戦争終結を求める集会」開催…戦争国家・米国を糾弾



講演する乗松聡子代表

「朝鮮戦争停戦73年 戦争終結を求め

る集会ーアメリカの横暴を許すなー」が7月7日、都内・連合会館で開催された。「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク（日朝全国ネット）」と東アジア市民連帯が共催した。

東アジア市民連帯を代表し「朝鮮学校『無償化』排除に反対する連絡会」の長谷川和男共同代表が、トランプ米大統領がFIFAワールドカップに不当に干渉したことを取り上げて、「世界は自らの思い通りになるとの傲慢（ごうまん）な姿勢があらわれている」と非難し、「戦争国家・米国の横暴を決して許してはならない」と集会の趣旨を強調し

ながら、開会の主催者あいさつ。

朝鮮総連中央本部の徐忠彦（ソ・チュンオン）副議長が来賓あいさつを通じて、高市政権の軍拡路線、戦争国家への暴走を厳しく非難した。

集会ではピース・フィロソフィー・センターの乗松聡子代表が「覇権にしがみつく米国と、日本の責任」と題し講演。同氏は最近の情勢を「多極化世界に対する米国による覇権維持のための逆ギレ戦争」と規定した上で、米国は日本と韓国、フィリピン、豪州を動員して中国を封じ込め圧迫する戦略を取っているとその危険性を指摘し、日本に対しては米国との関係を見直し、戦争・植民地責任に向き合い、朝鮮戦争を終結させる努力を求めた。

沖縄国際大学大学院の前泊博盛教授が

「沖縄から見た朝鮮戦争」と題しオンラインで講演。同氏は「朝鮮戦争により米軍は沖縄の恒久的軍事基地化を決定し、沖縄を『太平洋の要石（かなめいし）』とし、『（東アジアに平和の青空が広がるまで沖縄を保有する）ブルースカイ政策』を確定した」と解説し、「沖縄は米軍の重要拠点として大きな変貌を余儀なくされた」と指摘した。

朝鮮戦争終結に関連して米日への要求を込めた集会アピールを採択。

日朝全国ネットの藤本泰成共同代表が閉会の主催者あいさつを通じて、「植え付けられた歪んだ米国観を払拭（ふっしょく）し正しい対米認識の下に、東アジアの一員として平和を実現するために連帯して立ち上がろう」と訴えた。

●活動レポート

ヨコスカ月例デモ、開催



アピールする宋世一委員長

反基地反戦平和を訴える月例デモが6月28日、横須賀市内で開催され、参加者は米海軍基地と海上自衛隊に向けアピールした。主催は非核市民宣言運動・ヨコスカとヨコスカ平和船団。出発集会で韓統連の宋世一（ソンセイル）委員長は「米国はイランに先制攻撃し同盟国に戦争支援を強要した。米

国が一方的に起こす戦争に、韓国や日本が巻き込まれる危険性が現実化している」と指摘した上で、「トランプ米大統領は李在明（イ・ジェミョン）大統領に『北朝鮮（※正しくは朝鮮）問題に関心を持つ時が来た』と発言した。イランとの停戦（覚書交渉）後、次の目標を朝鮮に置こうとするものだ」と警鐘を鳴らし、韓日民衆の連帯した力で朝鮮半島と東アジアの平和を守ろうとアピールした。

JAL解雇争議月例宣伝行動、開催

JAL（日本航空）解雇争議の早期全面解決を求める月例宣伝行動が6月29日、都内錦糸町駅前で開催された。「東部のうたごえ」メンバーによる合唱を交えながら、JAL被解雇者労働組合（JHU）の山崎書記長と支援団体がアピール。韓統連の宋世一（ソ



アピールする宋世一委員長

ン・セイル) 委員長は、民主労総委員長が大統領府主催のメーデー式典で、労働者の権利を守るためには『法と制度』の整備だけでなく、実効性そのものが重要だと強調したことを紹介した上で、「JALは都労委命令を誠実に履行すべきだ」と要求した。JHUとJAL 争議支援全国ネットワークは現在、「JAL 不当解雇撤回100万人署名」を展開中。連絡は電話03-6423-7878まで。

東京総行動、開催

自立した争議団が共闘・連帯し、「働く権利 働く者の権利 人間としての権利」を守るための1日行動「東京総行動」が7月3日、都内で開催された。主催は「けんり総行動実行委員会」。東京駅丸の内側の日本製鉄(日鉄)本社前で出発集会。東京全労協の小泉尚之議長はあいさつを通じて、強制動員問題における日鉄の不誠実な姿勢を批判し、「被害者への謝罪・補償を継続して求めていく」と強調した。「日鉄裁判を支援する会」の中田光信氏は「日鉄は株主総会で強制動員問題について△韓国司法府の判断は遺憾△日韓請求権協定で解決済みとの認識を



アピールする中田光信氏

改めて示し、被害者との協議も面会も拒否している」と非難。被害者への謝罪と補償のための話し合いを始めるよう求めた。

全国会議 月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が7月7日、都内で月例宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。韓統連の李俊一(イ・チュニル)事務長がアピール。「李在明(イ・ジェミョン)政権は対朝鮮政策として体制を否定しない、吸収統一をしない、敵対行為をしないという3原則を掲げているが、国家保安法は朝鮮を『反国家団体』と規定しており、8月には朝鮮との戦争を想定した韓米合同軍事演習を行おうとしている。軍事演習を中止し、国家保安法を廃止してこそ、南北対話再開の道が開かれる。朝鮮半島の平和のためにも、国家保安法は必ず廃止しなければならない」と語った。全国会議では現在、「元在日韓国人『政治犯』の再審裁判での無実を実現し、国家保安法による良心囚の釈放などを求める署名」を展開している。問い合わせは090-1805-8630(尾澤)まで。

행사예정 行事予定

7月

ピースアクション新大久保(東京)

日時: 7月11日(土) 午後4時開始 場所: JR新大久保駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓青・韓統連 連絡先 090-4298-6113(李)

第3回韓統連セミナー2026(大阪)

日時: 7月26日(日) 午後1時30分開場、2時開始 場所: KCC会館 5階ホール 内容: 「李在明(イ・ジェミョン) 政権の450日と韓国の現在地」(講師: 金昌五(キム・チャンオ) 副委員長) 参加費: 800円(青年、学生、障がい者500円) 主催: 大阪本部 連絡先: 090-3822-5723(崔)

8月

広島原爆81年朝鮮人犠牲者追悼行事(広島)

日時: 8月5日(水) 午後12時30分開場 場所: 日本基督教団広島流川協会 内容: 朝鮮人原爆犠牲者追悼式、朝鮮人原爆犠牲者シンポジウム 資料代: 1000円 主催: 同準備委員会 連絡先: 090-7540-0332(大月)

8・6ヒロシマ平和へのつどい2026(広島)

日時: 8月5日(水) 午後4時30分開場、5時開始 場所: 広島市まちづくり市民交流プラザ研修室ABC 内容: 記念講演「国境を越える反戦闘争を、今、地域から」(講師: 鶴飼哲・一橋大学名誉教授) 資料代: 1000円 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-4740-4608(久野)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ>

編集後記

韓国大手スーパー「ホームプラス」の倒産ですが、以前から危機的な経営状況だったようです。経営陣が問題を放置した結果、多くの労働者が生活の危機に立たされています。無責任な経営者のあり方に、怒りを感じます(李)

※8月のニュースレターは3日(月)、21日(金)に発行します。